

村上市景況調査報告

平成29年7～9月期の実績と平成29年10～12月期の見通し

調査時期：2017年9月中旬～2017年10月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 137社（回収率68.5%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業62社、建設業41社、製造業30社、飲食店・宿泊業21社、サービス業46社
〔地区別内訳〕 村上地区104社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区19社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

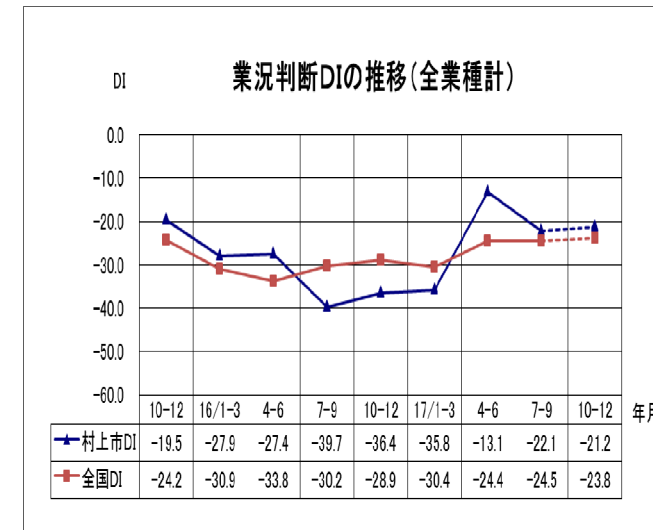
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2017.7～9実績、2017.10～12見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

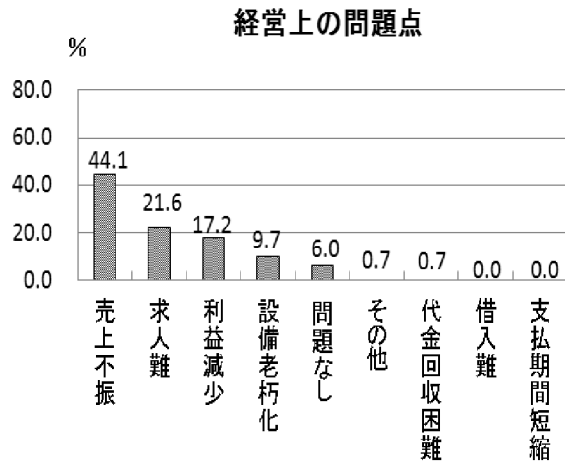
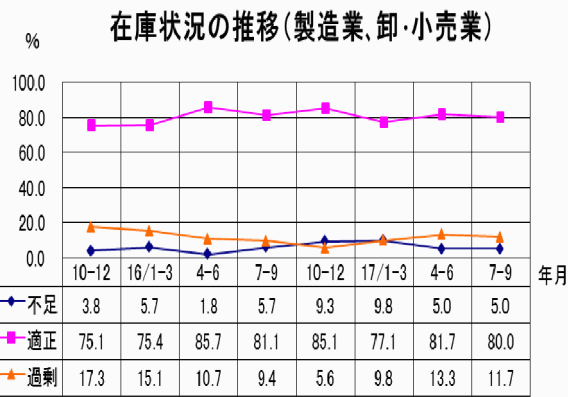
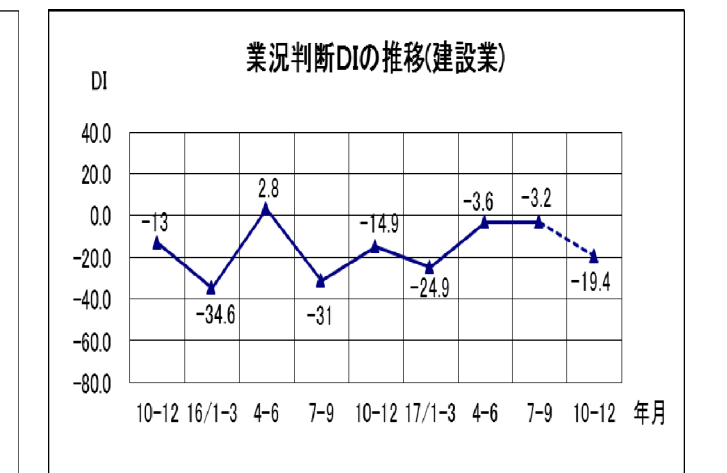
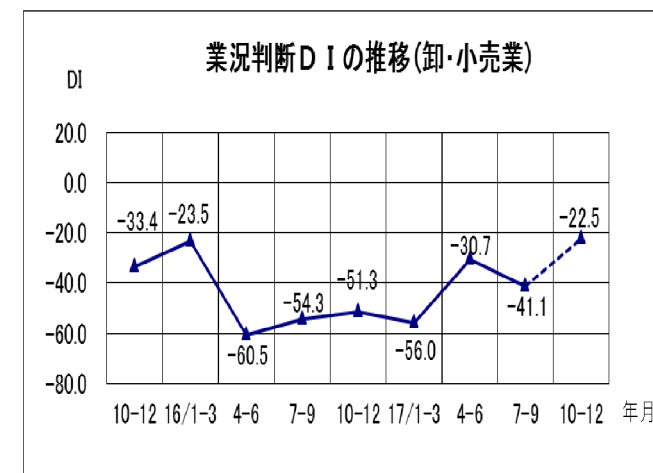
『持ち直しの動きがみられるが、先行きに慎重な見方』

村上市の業況

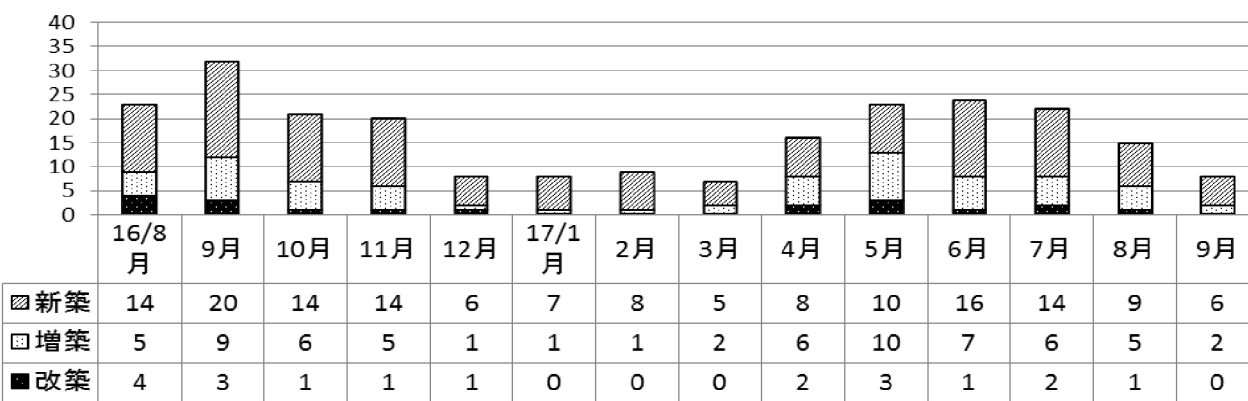


今期(17/7～9月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(17/4～6月期)に比べ、9.0ポイント低下し、-22.1となった。前期における今期予測より3.7ポイント下回ったが、前年同期比でみると17.6ポイント上回っている。DIが低下した要因は、卸・小売業、製造業、サービス業の3業種が落ち込んだため。

来期(17/10～12月期)については、横這い圏域で推移する見通し。卸・小売業、製造業でDI上昇を見込むが、他の業種で低下を予測しているため相殺される格好。観光シーズンや年末商戦など需要拡大を期待する声がある一方で、最低賃金を含め人件費の上昇、人手不足による受注機会の損失、地政学的リスク、大資本の台頭などを懸念する声があり、先行きに慎重な見方が続いている。

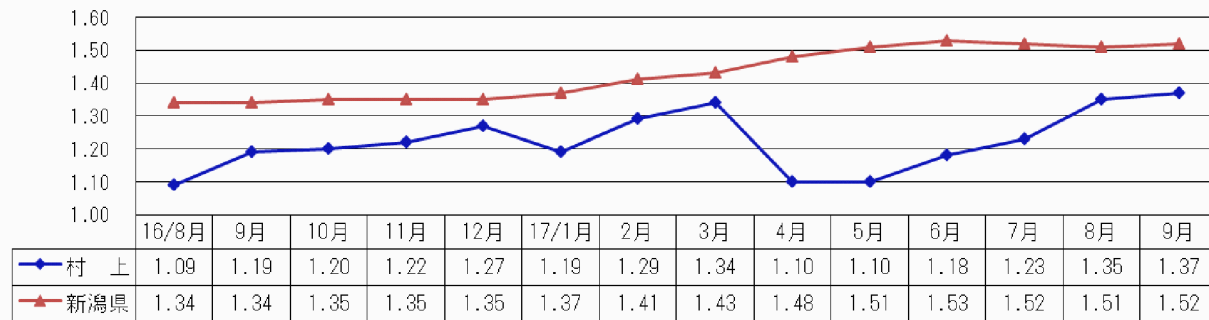


建築確認申請・工事届件数

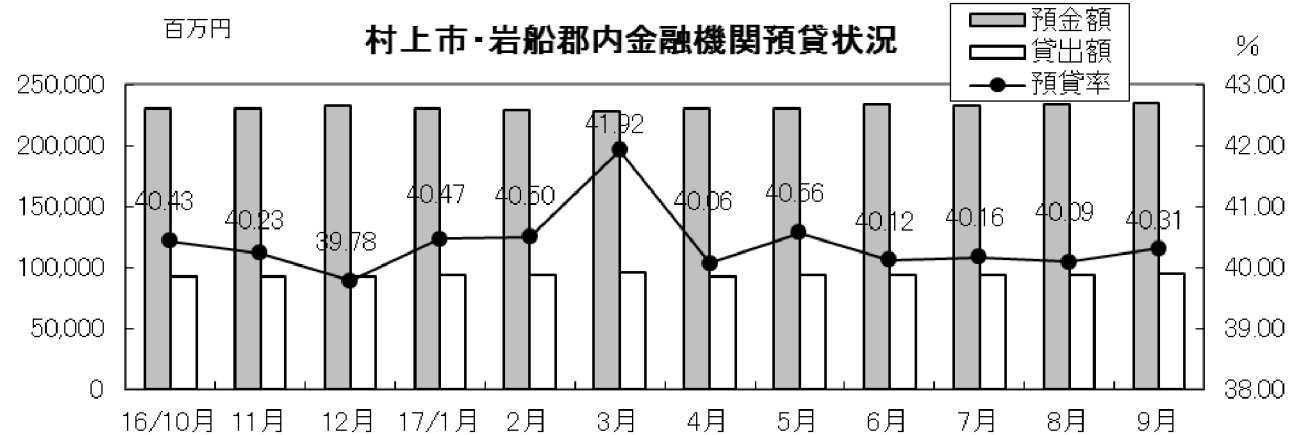


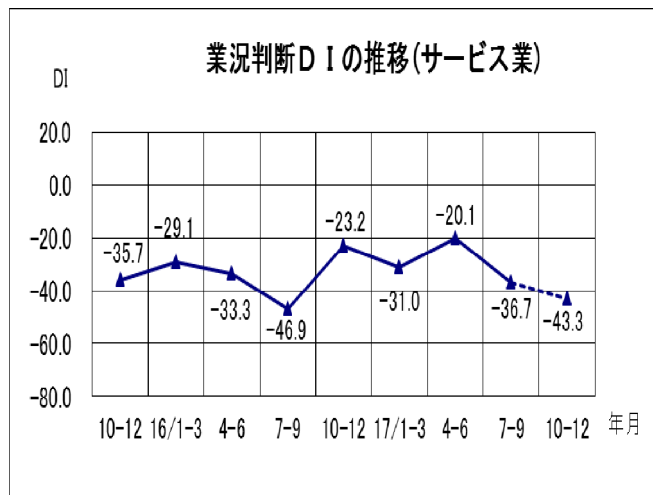
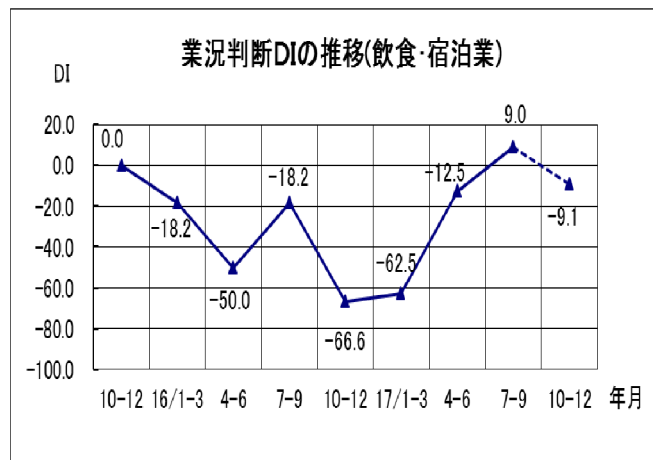
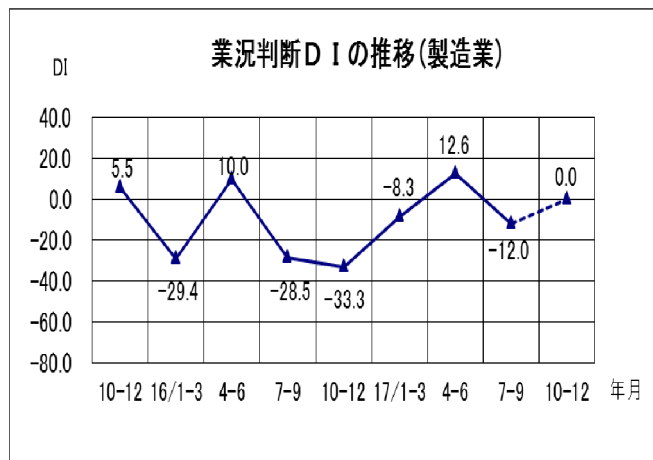
本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

村上職安管内有効求人倍率(パートを含む全数)



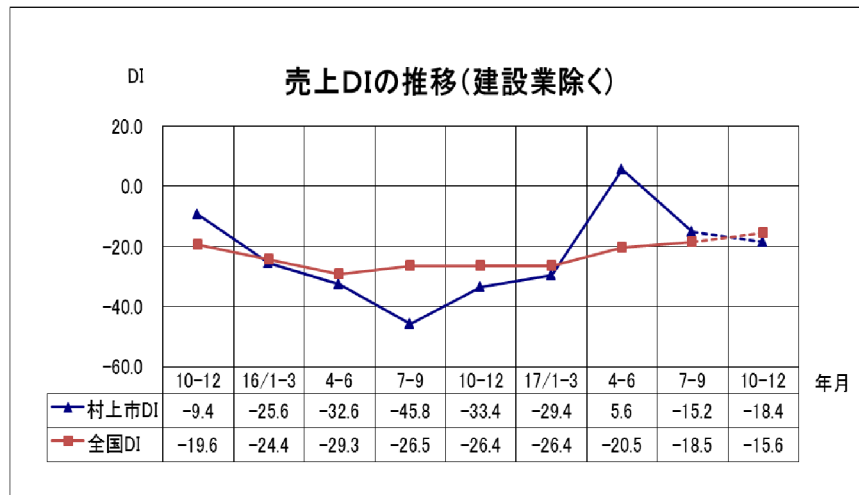
上記有効求人倍率は、季節調整値再計算により改訂した数値を記載しています。





今期の業種別業況判断DIは、前期比で、飲食・宿泊業が連泊や集客増加等で21.5ポイント増加し、建設業は横這いとなった。卸・小売業は売上不振、メーカーや卸売業者減少に伴う仕入に支障等で10.4ポイント、製造業が受注減少や新築減少の影響等で24.6ポイント、サービス業が需要減少等で16.6ポイント、それぞれ低下した。

来期については卸・小売業及び製造業でDIが上昇し、他の業種で低下する見通し。寄せられたコメントに「新米の販売で利益を確保(卸・小売業)」、「受注遅れ、来年にずれ込む懸念(建設業)」、「新築・改築の減少が影響(製造業)」、「団体の人数、団体数共に減少(飲食・宿泊業)」、「機器及び建物の老朽化に伴い設備投資が必要(サービス業)」等があった。

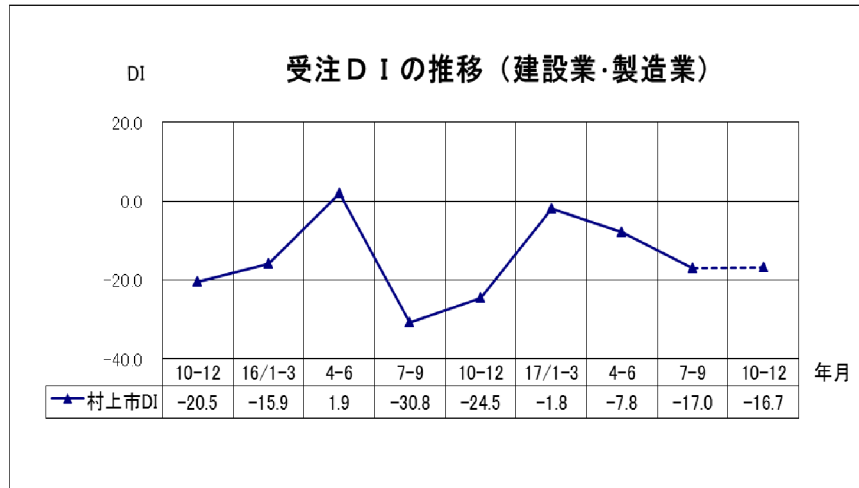


今期の売上DI(建設業除く)は前期比20.8ポイントの大幅減少で15.2となった。低下は4期振り、前期における今期予測よりも4.8ポイント下回ったものの、前年同期比では30.6ポイント上回っている。

全国DIは、前期から2.0ポイント上昇し18.5となった。

来期については、3.2ポイント低下し18.4となる見通し。

全国DIは、更に2.9ポイント改善し15.6となる模様。

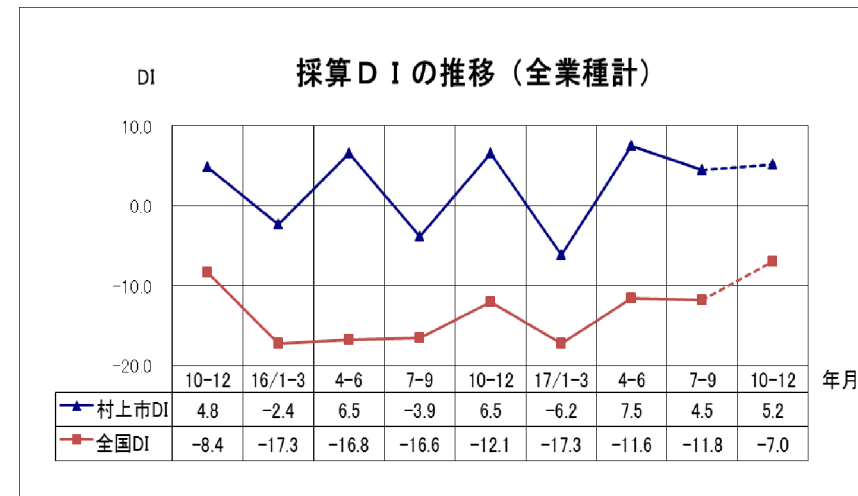


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期に比べ9.2ポイント低下し17.0となった。しかし、前期における今期予測よりも6.1ポイント上回っており、前年同期比でも13.8ポイント上回っている。

来期については、横這い圏域の16.7となる見通し。

DI内訳

	前期	今期	来期
建設業	3.7	13.3	35.4
製造業	8.7	18.2	4.0

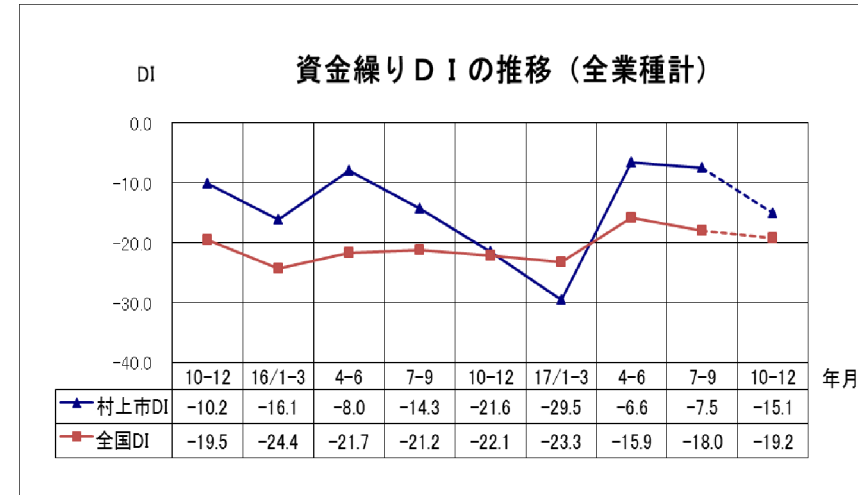


今期の採算DI(全業種計)は、前期比3.0ポイント低下し、4.5となった。前期における今期予測より8.3ポイント上回り、前年同期比でも8.4ポイント上回った。ここ7期(四半期)、一進一退が続いている。

全国DIは、前期と横這い圏域の11.8となった。

来期については、ほぼ横這いとなり5.2になる見通し。

全国DIは、4.8ポイント上昇し、7.0となる見通しである。

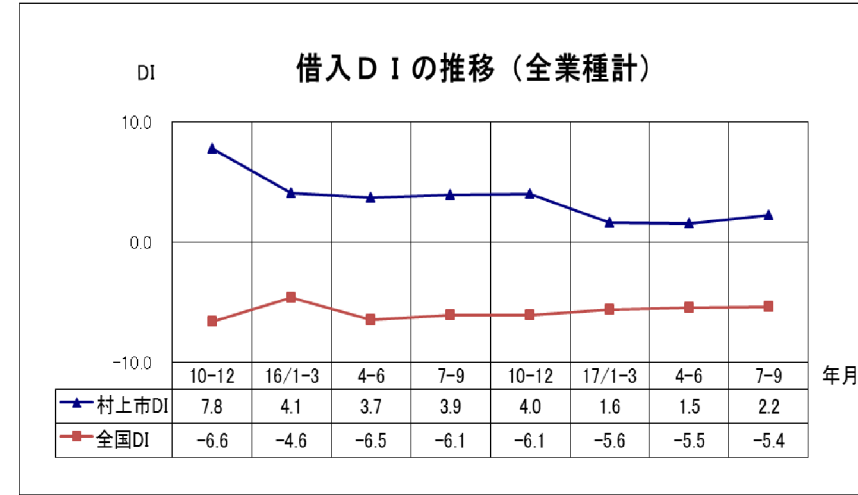


今期の資金繰りDI(全業種計)は7.5で、前期とほぼ横這いになった。前期における今期予測より8.9ポイント上回り、前年同期比でも6.8ポイント上回っている。

全国DIは2.1ポイント低下し、18.0となった。

来期については、7.6ポイント低下し、15.1となる見通し。

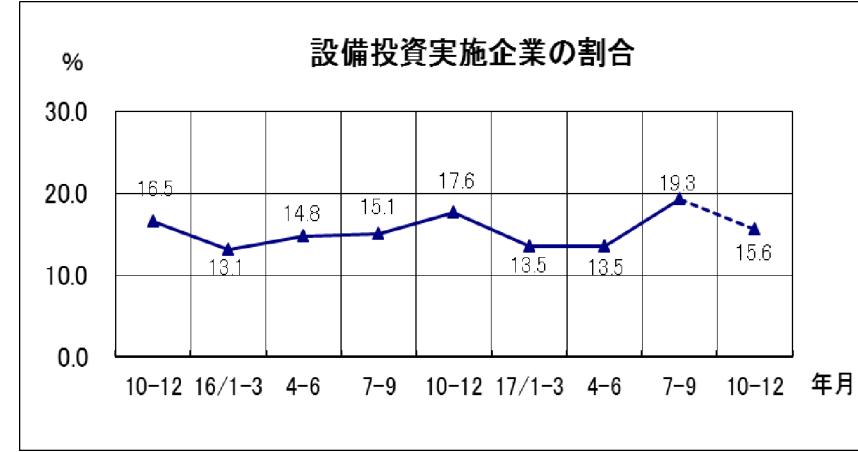
全国DIも1.2ポイント低下し、19.2となる見通しである。



今期の借入DI(全業種計)は、前期と横這い圏域の2.2となった。プラス圏域は10期連続。

内訳は以下の通り

	前期	今期
「容易になった」	3.7%	3.7%
「変わらない」	40.7%	44.0%
「難しくなった」	2.2%	1.5%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期と比べ、5.8ポイント上昇し、19.3%となった。前年同期比でも4.2ポイント上回っており、調査開始(08/4~6月期)以来、第2位の水準である。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、3.7ポイント低下し15.6%となる見通しである。